

5

⑤ 社団（杉並区シルバー人材センター）

## 平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社団法人 杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男		所管部課	保健福祉部 高齢者施策課	
	基本財産			設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217	
	事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。		顧客(サービス対象)	区内高齢者及び発注者		事業内容	就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		15年度評価	16年度評価	17年度					
				評価	得点				
	計画性	A	A	A	88				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	80				
	効率性	A	A	A	80				
経済性	A	A	A	80					
総合	A	A	A	416					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項 「職員一人当たり事業収入」の計算における職員数は正規・嘱託・臨時職員の一時間当たりの平均賃金に基づく換算率を乗じた数値による。		
		総収入	千円	1,020,347	1,076,979	1,081,281			
		総支出	千円	997,539	1,060,192	1,069,348			
		資産	千円	193,512	213,410	224,225			
		補助金収入依存度	%	18.0	16.7	16.9			
		受益者負担	千円	830,980	890,724	883,765			
		事業費比率	%	88.3	89.0	88.5			
		管理費比率	%	11.7	11.0	10.3			
		職員一人当たり事業収入	千円	25,199	27,019	25,997			
		経常収支	千円	22,808	16,787	11,933			
	経常支出人件費比率	%	17.1	16.2	16.6				
	損益分岐点	千円	933,601	1,001,316	1,083,382				
	組織	総職員数	人	78	77	79			
常勤役員比率		%	1.8	1.8	1.7				
事業分析	指標名	算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12		人	2,516	2,617	2,672	
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計		件	13,070	14,293	15,098	
		スキル講習	開催コース数		コース	7	9	7	
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計		%	54.5	54.7	54.4	
		受託消化率	年間受託件数 ÷ 年間発注件数		%	90.4	90.5	88.8	
経営実績	<p>年22回開催した入会説明会参加者418名の内363名(入会率86.8%)が入会した。新聞折込み(約17万部)による事業全体のPRを実施。その他、チラシによる個別事業のPR(約6万枚をポスティングや請求書へ同封)の結果、関連19職種の内14職種で前年度実績を上回り、19職種全体で契約金額が前年度比で112.0%上がった。スキル講習を修了した会員が就業する職種の実績は順調に推移しており、特にパソコン教室やパソコン出張サービスでは14年度の事業立ち上げ時と比べ約2.8倍の伸びとなっている。</p> <p>就業期間設定等による分ち合い就業を実施し就業率の向上に努めたが、継続受注への新規就業者の減少から達成度合いが鈍化している。</p> <p>17年度は発注件数及び受託件数は増加しているが、受託消化率が低下している。</p>								

**【財団等団体経営評価(一次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査を実施し、総合評価の75以上がそれぞれ89.7%と95.4%の評価を受けた。その他、受講対象を民間就業会員に広げた接客研修を10回開催(321名受講)し、サービス向上を図った。</p> <p>・今後も会員の増強や受注消化率の向上に努め、増加する発注に応える努力が必要である。</p> <p>・公認会計士による外部監査制度を導入し、適正な会計処理を図るとともに、監事による現金監査を強化した。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底の外、会員自らが事業を提案し運営する風土を、更に整備する必要がある。また、就業や地域活動時の事務の効率化・迅速化の重要性の浸透を今後も図る必要がある。</p>	<p>事業収入は個人・独自事業部門が伸びたが公共・企業部門の落ち込みを吸収できず、事業経費の増加も重なり減収・減益となった。個人部門は延受託件数が伸びても単価契約金額が低い金額ベースでの寄与度が低いことが要因としてある。</p> <p>費用は事業費に重点を置き、管理費を抑制するよう取り組んだが、当期は効果が部分的に限定された結果となった。</p> <p>以上の状況から損益分岐点の上昇をもたらしたが、損益の悪化とは逆に正味財産構成比率は上昇し財務の安定度、自立性は増した。今後一層、費用対効果を見極めながら、人、物、資金の効率的な配分が必要である。</p>	<p>・財政基盤確保のため、公益性と収益性とのバランスを考慮し事業を展開、その結果14年度から4期連続して、決算で好結果を納めた。</p> <p>・お客様満足度調査等により、顧客ニーズの多様化に対する就業環境の整備や受注拡大に努め、利用者サービスの向上としてコンビニ収納に加え口座自動振替の導入に向け検討を行った。これにより、一般的な利用代金の支払方法の全てに対応が可能となった。</p> <p>・地域貢献事業として区民に対し無料の技能講習会や育児玩具の提供を行い、地域との交流事業を展開した。</p> <p>・全面移行の旧授産場を会員活動の場とし活用し、パソコン関連事業等の充実を図るとともに、自主事業の拠点づくりを行った。</p> <p>・上部団体からは東京都域のシルバー事業の充実のため、財務及び事業運営の発信元として高い評価を得ている。また、16年度に引き続き今年度も、都の補助事業である活性化推進事業(チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業)に積極的に取り組んだ。</p>

**【財団等団体経営評価】**

・会員、役職員一体となった組織全体での経営に対する意識改革に合わせ、シルバー事業の根幹であり、上部団体である(財)東京しごと財団(東京都シルバー人材センター連合)も最重要課題の一つとして掲げている「安全・適正就業の推進」に向け、最大限の努力が必要である。

・高齢者間に広がるインターネット環境を活用した事業展開の整備が、今後の事業運営拡大の鍵となる。

・公共部門から民間部門への分ち合い就業職種の拡大や長時間就業の是正を図りワークシェアリング体制を確立するとともに、「団塊の世代」対策としての就業稼働規模が大きい職種の開拓や会員の誰でもが就業できる「仕事の場」づくりが必要である。

また、これと並行し小規模であっても特徴ある、会員自らが仕事を創出して行く「会員事業提案」の土壌づくりと、その支援体制整備が必要である。

**【所管部課経営評価(二次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。また、数々の課題を解消するための策も講じられており、中長期計画に基づく運営、情報公開、個人情報制度の確立、新システム導入など次々と新たな取り組みがおこなわれている。</p>	<p>平成15、16、17年度とも、自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているが、そのような状況の変化に応じ、CS運動や新たなPR方法の実施等により着実に民間からの受注が増え、区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。一方で安定していた効率性の指標が今年度は低下した。しかし、17年度は新OAシステムや公認会計士による外部監査制度の導入、中長期計画の実施開始という事業運営全体の転換期であったという事情を考慮し、中長期計画に基づいた組織の運営と体制の徹底的な見直しを含めた今後の動向を見守りたい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>増えつつある会員の就業機会を確保するために、民間受注増に向けたPRの強化、分ち合い就業、スキル講習、お客様満足度調査等によって、受託件数の増加に結びついた。今後は、発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、受託消化率の向上を図る必要がある。</p>	<p>組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、「中長期計画」にも連動させており、適正な目標設定が行われている。今後はさらに就業機会の確保を図るとともに、公益法人として広く地域貢献ができるシルバー人材センターを目指し、活動していくこととなるであろう。</p>	<p>ここ数年高い伸長率を維持していた事業収入であったが、17年度は減少に転じた。しかし経常収支は黒字で安定しており、資産増と負債減など望ましい状況にあることから、現在のところ財務状況に特段の問題はない。さらなる事業収入の増を目指すとともに、管理費抑制等による固定経費の削減に努め、今後も社会情勢やニーズに対応した事業展開を継続してほしい。</p>

**【所管部課経営評価】**

平成13年度から自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているという状況の変化に即座に対応し、着実に民間との契約数を伸ばした。その結果区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。ただ、民間からの仕事の発注数は増えているにもかかわらず、受注できないという状況を解消するため、発注者のニーズを事前に、確実に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を早急に進め、受託消化率の向上を図る必要がある。同時に、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。

**【総合経営評価(三次評価)】**

・財務面では、受託事業の受注件数が伸び悩んだことで事業に係る収支が前年度に比べ若干減少しているものの、不急事業の見直しや管理費の支出抑制などに取り組んだ結果、一定の健全性は維持できていることは評価できる。

・顧客満足度調査結果を活かした会員の研修内容の見直しや「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」の導入準備を行うなど、今後も増加するであろう会員の受け皿(シルバー人材センター業務の拡大)に向け、中長期の経営戦略をもった取組みは評価できる。

・区からの受託事業が減少する一方で、企業・個人発注からの件数が伸びており、区に依存しない望ましい方向に進んできているが、市場ベースでの競争力が確保されるよう、各種作業単価の設定に留意する必要がある。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	社団法人 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課係名	保健福祉部高齢者施策課いきがい活動支援係																																								
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217																																								
顧客	区民高齢者及び発注者																																												
事業目的	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。 区民高齢者 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右欄の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。 発注者 発注者(地域)ニーズに応えるため会員の技能等の向上を図るとともに、潜在ニーズの受注拡大に取り組み、併せて活力のある地域社会づくりに寄与する。	事業内容	<p>就業機会の開拓・提供 事業目的の 関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部事務局及び3分室において受託事業に関する受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な機材運搬を行っている。</li> <li>・区広報を活用したPRをはじめ、ホームページ、新聞折込み(17万部)・チラシのポスティング(6万枚)・ポスター掲示(230枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。</li> <li>・研修・講習(事業目的の 関連)</li> <li>・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を年22回開催し、併せて希望者には入会手続きを行っている。</li> <li>・接客研修、植木剪定等の技能講習、公共施設就業者への会員実務研修、役職員研修を実施、また関連機関が実施する研修・講習に積極的に参加している。</li> <li>・調査研究 事業目的の 関連)</li> <li>・総務、組織、事業の各専門部会(各5回)</li> <li>・女性部運営委員会の外、4つのプロジェクトチーム(随時)</li> <li>・就業会員打合せ会(23職種)</li> <li>・情報の収集・提供(事業目的の 関連)</li> <li>・関係機関や後述 での地域との情報交換及びホームページでの事業紹介の外、月刊紙へ受注状況を掲載している。</li> <li>・相談(事業目的の 関連)</li> <li>・本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所ですら就労相談(月4回) 関連)</li> <li>・地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連)</li> <li>・就業を通じての社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため、地域との「ひざこぞトーク」や環境をテーマにした保全型事業を各7回開催。また、おざくぼ7月祭及び環境博覧会へリフォーラムセッションで参加し好評を待っている。その他、本事業と関連性があるコミュニティ就業モデル事業においても、地域団体との交流やパソコンサラ講習会等の講師として会員が積極的に活動している。</li> </ul>																																										
事業規模	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>392</td> <td>3,749</td> <td>23,269</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,238</td> <td>12,692</td> <td>92,647</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>211</td> <td>8,124</td> <td>44,540</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>62</td> <td>69,690</td> <td>339,882</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>43</td> <td>3,281</td> <td>14,517</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>3,549</td> <td>78,625</td> <td>204,967</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>718</td> <td>45,417</td> <td>163,943</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,214</td> <td>221,578</td> <td>883,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数(会員数÷60歳以上人口) 2,689 (粗入会率 2.2%) 年間就業実人員(就業会員÷登録会員) 1,860人 (就業率 69.2%)</p>	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1. 技術群	392	3,749	23,269	2. 技能群	3,238	12,692	92,647	3. 事務整理群	211	8,124	44,540	4. 管理群	62	69,690	339,882	5. 折衝外交群	43	3,281	14,517	6. 軽作業群	3,549	78,625	204,967	7. サービス群	718	45,417	163,943	8. その他	1	0	0	合計	8,214	221,578	883,765	区への要望	<p>財政支援 国、東京都における補助金制度に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。 事業支援 ア.区発注の業務受託に関し、就業会員の減員や就業時間削減に精一杯対応している現状を理解頂き、今後の発注に考慮願いたい。 イ.区からの業務発注は、多くの高齢者の就業の場となっているため、今後も継続並びに新規業務の発注をお願いしたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用された ウ.会員の地域活動に加え、地域高齢者や地域住民とも広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携を図れる速やかな情報提供を願いたい。 分析指標の見直し 公益法人会計基準の改正により、18年度からは従来の収支計算から企業会計と同様の損益計算の財務諸表による会計処理となるため、経営評価表(経営分析定量指標)の見直しを願いたい。</p>		
発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																										
1. 技術群	392	3,749	23,269																																										
2. 技能群	3,238	12,692	92,647																																										
3. 事務整理群	211	8,124	44,540																																										
4. 管理群	62	69,690	339,882																																										
5. 折衝外交群	43	3,281	14,517																																										
6. 軽作業群	3,549	78,625	204,967																																										
7. サービス群	718	45,417	163,943																																										
8. その他	1	0	0																																										
合計	8,214	221,578	883,765																																										
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会</li> <li>・理事会(20)</li> <li>・理事会の下に8つの専門部会</li> <li>・監事(2)</li> <li>・理事・監事選考委員会(11)</li> </ul> <p>カッコ内は平成17年4月1日現在構成員</p>																																												



平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	指標内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	人	2,516	2,617	2,672	2,784	17
	延受託件数	件	13,070	14,293	15,098	15,378	17
	スキル講習	コース	7 (累計 20)	9 (累計 29)	7 (累計 36)	(5ヵ年累計) 28	17
	就業延日人員	人	207,295	223,138	221,578	220,347	17
	自主運営事業の拡大	事業	0 (累計 10)	9 (累計 19)	1 (累計 20)	(5ヵ年累計) 20	17
	月平均就業率	%	54.5	54.7	54.4	55.4	17
	受託消化率	%	90.4	90.5	88.8	95.0	17
成果指標	事務費収入	千円	71,409	76,788	75,840	75,856	17
	<p style="text-align: center;"><b>現状の分析・評価</b></p> <p>事業収入に関しては公共・企業は減少傾向にあり、個人・独自事業は微増となっているが、4年目を迎えたCS運動の成果もあり、地域住民からの仕事の申込みが増え、延受託件数では都内58シルバードでトップとなっている。また、パソコン教室や作品販売を初めとした独自事業が着実に地域に浸透した事業となっている。</p> <p>収支状況の改善に努めた結果、内部留保率が195.4%となり前年度に比べ20.8ポイント上昇し、毎年度上方方向に推移している。</p> <p>8つの指標のうち6つについては、目標を上回るかほぼ目標に近い結果となっているが、月平均会員数と受託消化率は達成率が低く、前者は、入会説明会後の入会率は変わらないうちの説明会への出席者が減少(2年度前に比べ約100名減)、後者は、前年度比で受託件数の105.0%増に対し発注件数が107.1%増と上回り、仕事の申込みが増加していること起因している。今後は、入会説明会の開催方法を工夫するなどし、会員増強や発注が多い職種への適切な会員配置が必要である。</p> <p>「自主運営事業の拡大」での本年度実績は1事業で、他の指標に比べ実績値が少ないが、昨年度に公衆浴場組合の協力を得て実施した9種の事業が定着しており、全体的には充実した成果となっている。</p>						
<b>目標設定の考え方</b>							
<p>当団体には、区内高齢者と発注者の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行い、中長期計画に連動する指標の目標値はこれに改めた。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表現した結果となっている。また、ほとんどの目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、当初、平成15年度までの3ヵ年を目標年度とし、その後の平成16・17年度は、東京都の支援方針による内容を盛り込み目標値を設定した。</p> <p>会員数と就業率については年度末のポイント値ではなく、各月末の平均値を採用した。スキル講習については、東京都シルバード人材センター連合との連携による講習を実施し、講習コストも視野に入れたコースと目標値の設定を行った。</p> <p>事務費収入は、公益法人としての適正な内部留保率(100%~120%)に基準をおき、当面、現行事務費率のまま維持した。</p> <p>中長期計画(17~26年度)を策定し、4つの基本指針を設定した。計画実行の流れは、長期的(10年)な見地で重点事項を定め実績目標を設定し、中期計画でそれらを具体化し計画的に取り組むこととした。</p>							

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	千円	920,783	946,049	1,020,347	1,076,979	1,081,281	
	補助金収入	千円	186,692	182,720	183,623	179,745	183,276	
	事業収入	千円	729,748	758,174	831,593	891,659	883,923	
	内 区からの受託事業費	千円	426,882	417,225	446,061	483,617	479,970	
	うち	千円	0	0	0	0	0	
	基本財産運用収入額	千円	726,739	757,679	830,980	890,724	883,765	
	受益者負担	%	92.3	93.7	94.3	94.4	93.4	
	受益者負担比率							
	総支出(経常支出)	千円	917,017	923,425	997,539	1,060,192	1,069,348	
	全事業の事業費	千円	787,651	808,199	881,226	943,707	946,369	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	417,630	409,755	439,259	474,459	473,110	
	うち	千円	129,365	115,226	116,312	116,484	110,567	
	管理費	千円	176,265	169,608	170,547	171,812	176,997	
	総人件費	千円	22,501	24,663	28,062	28,340	30,131	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	125,525	154,909	193,512	213,410	224,225	
資産	千円	83,781	90,916	107,179	108,542	106,334		
負債	千円	41,743	63,993	86,333	104,868	117,890		
正味財産	千円	0	0	0	0	0		
基本財産額	千円	82	79	78	77	79		
総職員数	人	1	1	1	1	1		
組織	常勤役員数	人	20	21	22	22	21	
	非常勤役員数	人	0	0	0	0	0	
	派遣職員数	人	14	14	14	14	14	
	常勤固有職員数	人	47	43	41	40	43	
	非常勤固有職員数	人	187,027	185,983	207,295	223,138	221,578	職員数は換算値による
	サービス利用年間延べ人数	人	5,343	5,470	6,281	6,761	6,517	
	職員一人当たりサービス利用人数	円	4,147	4,240	4,135	4,117	4,139	
	会員就業1人1日当り直接費	円	80,741	71,585	65,586	64,286	60,754	
	受託1件当り直接費	円	62,235	56,573	55,773	54,011	56,915	
	会員1人当り管理・事業拡充費	円						

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨て。 %については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計画性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	105.2	105.1	98.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	22,808	16,787	11,933		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	102.3	101.6	101.1		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	109.7	107.2	99.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	107.9	105.6	100.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	88.3	89.0	88.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	11.7	11.0	10.3		通常減少が望ましい
自立性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	18.0	16.7	16.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	49.8	50.3	50.0		
健全性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	44.6	49.1	52.6		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	17.1	16.2	16.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	1.8	1.8	1.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	4.6	4.6	4.4		通常減少が望ましい
効率性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	6.4	6.0	6.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	5.3	5.0	4.8		通常1回以上が望ましい
経済性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	25,199	27,019	25,997	職員数は換算値による	通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	11.5	8.7	5.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	933,601	1,001,316	1,083,382		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	91.5	93.0	100.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
目 的 適 合 性	評価の根拠 1 17年度に中長期計画を策定 2 中長期計画に基づき単年度の事業と予算を編成 3 CS運動をはじめとした区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、国(厚生労働省)・都の政策とも一致している。 4 毎年1月の事業と予算編成時に実施し、専門部会やプロジェクトチームでの調査・検討を総合的に調整し事業に反映		88
	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
健 全 性	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか 9 定款に定める事業を実施の外、国が指定する「地域高齢者社会参加促進事業」にも積極的に参画 10 算定式を十分理解し数値を定めている。 11 発注者へは調査対象職種を広げ2種類のサンプル調査を実施し、会員へは末就業会員調査と職種別就業会員打合せ会を開催 12 今後は更に広く区民高齢者の就業や社会参加に関するニーズの把握が鍵		健全性
	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
評 価 の 根 拠	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		80
	13 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか		
	9 各種研修(独自、上部団体、ブロック)へ積極参加する外、職員の研修派遣制度により昇格時に他シルバーへ研修派遣を実施		
	10 理事会(毎月開催)、専門部会、その他プロジェクト、上部団体の業務指導により確保 11 年次・月次・日次のチェック体制を強化し、公益法人会計基準により処理。内部監査(現金取扱の出先就業拠点での現金監査を含む)、上部団体の公認会計士による指導を受け指摘事項を改善 12 自主財源となる事務費率と正会員会費額の改定後、その水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減 13 個人情報保護要綱、情報公開要綱を制定。ホームページ構成を改善し事業紹介や情報の発信を充実。今後は経営状況の公開を予定		



平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
効率性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		80		
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか				
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか				
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか				
	14 次期繰越収支差額は38,934千円(前年度比144.2%)、当期正味財産増加額は13,022千円(前年度比70.3%)となり、期末正味財産合計額を117,891千円(前年度比112.4%)計上				
	15 業務OA処理システム導入による事務効率化を図り、コーディネート業務の一部と器材運搬を会員活用により処理				
	16 公益法人として許される範囲内で運用				
	17 全職員にパソコンを配置し、オンラインにより本部・分室間で業務データを始めとするあらゆるデータを共有。独自OAシステムによる事業及び予算の管理。利用代金の支払方法であるコンビニエンス収納に加え口座自動振替システムを検討し、18年度実施に向け対象者へ利用案内を送付した。				
	18 当団体には様々な経験や能力を持つ会員がいる。この人材を積極的に活用するため調査・集計等を会員へ委託し、事業運営面でも会員の自主運営形態を前進させている。				
	経済性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか			80
		20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか			
		22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか			
		23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか			
		19 第3ブロック(豊島・練馬・中野・板橋・新宿・杉並の各区シルバード)内での情報交換を行い、都内シルバードで先行している事業を採用			
		20 一部職種において発注量による割引制を設ける外、受注単価については第3ブロックにおいては毎年調整 21 インターネットでの安価物件やカタログ販売を利用 22 封筒類の簡易印刷物を専門印刷業者に移行する外、簡易なチラシやポスターについては内部で制作・印刷 23 お客様満足度調査の結果から効率化と迅速化を検討。家事援助サービス等の就業グループにおいて就業会員自らが仕事の手配を実施し、単発職種で採用の「承り書」による受注事務の迅速化をほぼ完了した。その他、Web受注による事務処理の効率化を検討			

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	社団法人 杉並区シルバークンセンタ－	代表者	会長 喜多村 匡男	電話	3317-2217
<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12年度当期収支の赤字を受け、事務費率の見直し、経費執行の凍結や圧縮を実施した。(13年度)</li> <li>・パソコン指導、ITアソシエイト等の就業会員育成を図り、新分野への事業を展開。中でもパソコン指導者育成は「団塊の世代」の入会に備えての基盤を築いた。(13年度)</li> <li>・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度)</li> <li>・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けるとともに、サービス向上の改善に役立てた。(14年度)</li> <li>・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度)</li> <li>・育児支援サービスにおいて専属コーディネーター1名を増員し、営業時間外の引き合わせに対応した。(15年度)</li> <li>・需要の多いパソコン指導事業を充実し、特に、パソコン教室では稼働パソコンの台数を2倍とし需要対応の整備を実施した。(15年度)</li> <li>・杉並浴場組合と連携し「ふれあい入浴日」に、就業につながるに會員の趣味を活かした趣味講座や実績のあるパソコン講習を開催し、コミュニケーション就業モデル事業を実施した。(16年度)</li> <li>・チャレンジ提案事業として夜間中心のパソコン教室を阿佐谷に開設し、チャレンジ目標を達成することができた。(16年度)</li> <li>・公認会計士による外部監査制度を導入した。(17年度)</li> <li>・利用代金のコンビニ支払いに加え、次年度からの口座自動振替の導入を検討し、お客様へのサービス向上を図った。(17年度)</li> </ul>				
<p>前年度の取り組み</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会動向等をテーマとした役員研修を4回開催し、事業運営の課題対応とした。</li> <li>・研修派遣制度による人事交流を実施し、今後、実施を予定する「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」への準備を行った。</li> </ul> <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制定された中長期計画の初年度として計画を開始した。</li> <li>・お客様満足度調査の結果として、概ね総合評価は前年度を上回っているが、「意見書込み」に記載された少数意見に対する改善がCS運動の更なる推進に繋がることを強く認識し、次年度の接客研修等に反映させる。</li> <li>・活性化推進事業(チャレンジ提案事業とコミュニケーション就業モデル事業)を活用した事業を実施した結果、会員就業の場の拡大と地域との交流事業が推進した。</li> <li>・O.Aインフラ整備を行い事務効率の改善を図りコンビニエンスストアからの入金制度の外、体制の整った口座自動振替を次年度から導入し、お客様サービスの向上と併せて未収金防</li> <li>止策としても活用していく。</li> </ul> <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の仕事に比べ経費の掛かる技能系職種に対し実施していた諸経費負担制度の休止を継続し、お客様の経費負担の削減を図った。</li> <li>・会員への福利助成を引き続き行い、地区別バス旅行で実施している他県シルバークンセンタ－視察の成果が事業参加への視野を広げている。</li> <li>・公益性と収益性を念頭にいた経営に努め、公益法人としての地域貢献事業を展開するため無料の講習会等を開催した結果、シルバークンセンタ－事業の周知が図れ、前述の活性化推進事業と併せて地域の交流が深まった。</li> </ul>				
<p>今年度の取り組み</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会動向等をテーマとした役員研修を継続開催し、課題解消にあたる。</li> <li>・配置異動と業務分担の見直しによる組織の活性化を図る。</li> </ul> <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度への参入を図るため専門のプロジェクトチームを編成し、指定者獲得に取り組む。</li> <li>・Web受注の導入により365日24時間いつでも仕事の申込みが可能な環境を整備する。</li> <li>・増加傾向にある就業事故防止対策の強化を図る。</li> <li>・接客研修受講の対象職種を広げCS運動を推進する外、会員向けパソコン講習を開催しIT化が進む就業実態に対応する。</li> </ul> <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益性と収益性を念頭に置き、公益法人としての活動を活発化させるため研修・講習や地域貢献事業に効果的な資金投入を行う。</li> <li>・会員交流と地域交流の促進のため、地区地域班の事業や行事の支援を行う。</li> </ul>				
<p>総合方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業理念と安全就業への振り返り</li> <li>・公益性と収益性のバランスを保ち事業運営を行う。</li> <li>・中長期計画に基づき「地域と虹のつながり」を目指す。</li> <li>・18年度から「新公益法人会計基準」による会計処理を実施する。</li> </ul>				

添付資料

## 平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部 高齢者施策課いきがい活動支援係	電話番号  2247	団体名	社団法人 杉並区シルバー人材センター
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	経営目標達成の進捗状況の管理手段として、今後の社会情勢の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(計画期間10年)」が策定され、その基本指針や前半5年の中期計画に基づき、計画性のある事業展開に着手した。今後は、この計画の実現に向け、単年度の事業と予算を編成を継続し、着実に計画事業を実施していく必要がある。		
	目的適合性	高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。「お客様満足度調査」を継続実施し、発注者・利用者共におおむね満足しているとの評価を得ている。		
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は整備されている。状況の変化に伴う役職員の意識改革及び会員への事業理念の浸透など組織の活性化に向け努力している。課題であった情報公開だが、事業内容、財務諸表など事業の経営状況を明らかにするためにホームページ上での公開も計画するなど積極的な情報開示の準備を進めている。また、個人情報保護要綱を制定するなど個人情報保護の管理体制も確立された。今後は各職員、会員レベルへの確実な浸透・定着に努める必要がある。		
	効率性	利用代金のコンビニエンスからの入金に加え、口座自動振替での入金システムを導入した。同時に、全職員にパソコンを配置し、あらゆる業務の情報を共有するなど、前年度よりもさらに効率的な運営を行っている。また会員への業務委託や会員による自主運営形態での自主事業の実施・開発なども継続実施し、事業運営の効率化を図っている。		
	経済性	受託消化率の向上、自主運営事業の拡大を図り、事業収入の増加、コスト削減に努めている。今後も、区の委託事業に頼らずに経営できるよう、区民ニーズに基づく新規事業を展開するなど、経済性の向上に努めていく必要がある。また、小規模受注だけでなく、大規模な受注もできるように、しごと財団の広域的受注事業などの実施、検討をしていく必要がある。		
定量評価	計画性	15、16、17年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。現在公共事業受注の減少など厳しい社会経済情勢の影響から、事業収入や経常収入の伸び率など低下している指標もあるが、全体としては望ましい状況を維持している。		
	自立性	15年度以降、区委託事業依存度は、減少傾向にある。新たな方法でPRの実施をするなど、企業や個人からの受注を増やす努力を行い、民間の契約金額が上がった結果である。今後も、民間発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、民間からの仕事の比率を高める必要がある。		
	健全性	事業の拡大による総職員数の増加や新OAシステム導入時の準備事務など新たなシステムづくりの年だったため、経常支出人件費比率の急激な上昇が心配されたが、経常支出の抑制などにより、若干の上昇に落ち着いた。		
	経済性	16年度大きく伸びを見せた職員一人あたりの事業収入であるが、17年度は減少に転じた。17年度は新OAシステムや公認会計士による外部監査制度の導入など中長期計画の実施開始という転換期であったという事情は考慮するが、中長期計画に基づいた組織の運営と体制の見直しを含めた改善をおこない、引き続き管理費の削減と事業収入の増に努める必要がある。		
経済性	公益法人であるがゆえに、毎年損益分岐点及び同比率は高い数値となっている。資産剰余率を含めた3指標とも、その値が僅かずつではあるが悪化している。今後は、経済情勢に左右される面もあるが、さらに一層の事業収入の増、固定費の減に取り組むなど、経済性を高めるための具体的な方策を講じる必要がある。			
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	会員の増加にともない会員の就業機会を確保するために、平成13年より、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めてきたが、目標の20コースを達成した。また、自主運営事業の拡大も順調に行われており、延受託件数は着実に増加している。
	成 果 指 標	事務費収入は増加しているものの、一方で受託消化率が減少に転じているので、今後、発注者のニーズを事前に把握し、会員増強と適切な会員配置を早急に進める必要がある。
目 標 考 え 方	活 動 指 標	組織運営の根幹をなす指標が活動指標の目標としてきちんと設定されており、目標算出方法、目標設定の考え方についても、的確にとらえられている。また、今後の経営環境の変化を踏まえた経営戦略となる「中長期計画(H17～26年度)」にも連動させており、適正な目標設定が行われている。今後はさらに就業機会の確保を図るとともに、公益法人として広く地域貢献ができるシルバー人材センターを目指し、活動していくこととなるであろう。
	成 果 指 標	事務費収入は、内部留保率の適正化を含めてとらえられており、自主財源となる事務費率も分析しており、中長期計画どおり、公益法人として公益性と収益性のバランスのとれた運営を念頭においた目標設定をおこなっている。高齢社会の進展にあわせて、シルバー人材センターに就業機会を求め高齢者や仕事を依頼する地域住民は、ますます増えるであろう。こうした状況の中で、就業率・受託消化率等を上げていくためには、今まで以上に分かち合い就業の推進や知識・技能の向上を図り、事業収入を増やすとともに、地域の中に確固とした信頼を築いていく必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	ここ数年高い伸長率を維持していた事業収入であったが、17年度は減少に転じた。しかし経常収支は黒字で安定しており、資産増と負債減など望ましい状況にあることから、現在のところ財務状況に特段の問題はない。今後も社会情勢やニーズに対応した事業展開を継続し、一層の事業収入の増に努めていく必要がある。
	組 織	13年度に授産場がシルバー人材センターに移管され、60歳未満の授産場利用者をシルバーの非常勤固有職員としたため、職員数は急増したが、14年度以降は、減少傾向にあった。17年度は、事業の拡大による総職員数の増加があったものの、経常支出の抑制などにより、人件費率は若干の上昇に落ち着いた。引き続き人員目標を設定するなど、組織の活性化に向けての取り組みが必要である。
	サ ー ビ ス	分かち合い就業の推進や各方面からの仕事の受注を積極的に引き受けるなどの努力の結果、サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)・職員一人当たりのサービス利用人数ともに着実に増加していたが、17年度は減少に転じた。発注者からの様々なニーズに応えられるよう、さまざまな経験や資格を持つ会員の獲得・育成に努め、受託消化率の向上を図る必要がある。
	コ ス ト	受託件数・会員数の過増と、技能系職種に対する諸経費負担制度の廃止などによる経費の見直しの結果、総じて単位あたりのコストは年々着実に減少している。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	平成13年度から自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減努力などにより経常収支は安定している。また、現在区からの委託事業の受注が減少してきているが、そのような状況の変化に応じ、CS運動や新たなPR方法の実施等により着実に民間からの受注が増え、区からの委託事業への依存率は減少傾向にあり、望ましい運営が行われている。ただ、仕事の申し込みは増えているにもかかわらず、受注できないという状況を早期に解消するため、発注者のニーズを事前に把握するとともに、様々な経験と技能を持つ会員の獲得と育成に努め、適切な会員配置を早急に進め、受託消化率の向上を図る必要がある。同時に、「中長期計画」に基づき、絶えず経営目標達成の進捗状況を意識し、引き続き公益法人として収益性と公益性のバランスの取れた運営を実現していただきたい。 これから、さらなる高齢社会の進展に伴い、会員数の増加やニーズの多様化がますます進むであろう。また、「団塊の世代」が定年を迎え、優れた知識・技能、そして多様な考え方をもった人達が地域に戻ってくる。多様な就業に対する会員自身の要望に応えられるよう、ホワイトカラー向けの就業機会の確保、時代の変化に応じた新たな事業開拓がより一層求められている。このようなさまざまな地域のニーズに細やかに対応するためには、区や地域のNPO法人や団体と連携・協働し、類似事業団体を競合相手としてではなく共存団体として、お互いの得意分野を認めあい、共に事業の成功をめざすような事業の計画・実施が今後の課題となるであろう。今後も厳しい社会経済情勢は続くと思われるが、高齢者の社会参加と交流の拡大を通して、広く地域貢献を行うシルバー人材センターとしての活躍・発展を期待する。	